

付属統計表
1 概況

付表1-1) 主要先進諸国

付表1-① 主要先進諸国

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
実質GDP成長率 (%) (2000年)	5.0	3.0	3.0	2.7	1.4	4.3 (1999年)	3.2 (1999年)	1.7
1人当たりGDP (米ドル) (1998年)	32,184	23,811	26,227	23,956	20,683	20,819	1,254	31,372
総人口 (百万人) (1999年)	273.13	59.00 (1998年)	82.09	59.10	57.34	30.49	145.6	126.69
就業者数 (千人) (2000年)	135,208 (16歳~)	27,909	37,942 (1999年)	22,705 (1999年)	21,080	14,531 (1999年)	57,860(98年) (15~72歳)	64,460 (15歳~)
失業率 (%) (2000年)	4.0	5.6	9.6	9.7	10.5	7.6	12.4 (1999年)	4.7
若年者失業率 (%) (2000年)	13.1 7.1	20.7 11.0	8.5 (1999年)	17.5	32.9 (1999年)	12.6	19.1 (1996年)	9.3
長期失業者の割合 (%) (1999年)	11.4 (2000年)	26.9 (2000年)	51.7	40.3	61.4	11.6	32.8 (1996年)	22.4
パートタイム労働者 の割合(%) (1999年)	16.9	24.9 (2000年)	17.1	14.7	11.8	18.1	-	24.1

資料出所:

アメリカー実質GDP成長率及び1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、商務省人口統計局推計、その他は労働省労働統計局「Employment and Earnings 2001.1」。

イギリスー実質GDP成長率は、国家統計局「Economic Trends Feb. 2001」、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、外務省データ、その他は、国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」。

ドイツー実質GDP成長率はドイツ連銀発表資料、失業率、就業者数は連邦労働省発表資料、1人当たりGDPは内閣府「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、長期失業者の割合及び若年者失業率、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2000年6月)。

フランスー実質GDP成長率は、INSEE発表資料、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、INSEE「Annuaire Statistique de la France 2000」、失業率、若年者失業率は、雇用連帯省ホームページ、長期失業者、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2000年6月)。

イタリアー1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、長期失業者及びパートタイム労働者数の割合は、OECD「Employment Outlook」(2000年6月)、その他はISTAT (国立統計院) 発表資料。

カナダー1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」、長期失業者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2000年6月)、その他は、カナダ統計局「Canadian Economic Observer」。

ロシアー実質GDP成長率、1人当たりGDP及び失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」、若年者失業率及び長期失業者の割合は、OECD「Short-term Economic Indicators 1997」。

日本ー実質GDP成長率は、内閣府「国民経済計算」、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数、失業率、若年者失業率は、総務省統計局「労働力調査報告」、パートタイム労働者、長期失業者の割合は、OECD「Labour Force Statics 2000」。

注1 実質GDP成長率は、前年比である。

2 ドイツ、フランス、イタリア、ロシアの総人口は、1998年央の推計値。

3 若年者失業率の上段は、「15~19歳」までの失業率、下段は「20~24歳」までの失業率を表す。ただし、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、日本の失業率の数値は、「15歳~24歳」の失業率。

アメリカの上段は、「16~19歳」である。イギリスの上段は「16~17歳」、下段は「18~24歳」である。

4 長期失業者数の割合は、12か月以上失業状態である者の割合を指す。アメリカは27週以上失業状態である者の割合で16歳以上を対象とする。イギリスは16歳以上を対象としている。

5 ドイツは、若年者失業率、長期失業者の割合のみ西部ドイツによる数値。その他は統一ドイツによる数値。

※ イギリスの就業者数、失業率、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、いずれも春期(3~5月期)の数値。

付表1-2) アジア9か国

付表1-② アジア9か国

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
実質GDP成長率 (%) (1999年)	10.7	5.7	5.4	4.3 (推計値)	4.0 (推計値)	3.2	0.31	7.1	3.1
1人当たりGDP (米ドル)(1998年)	8,698 (1999年)	13,085 (1999年)	26,401 (1999年)	3,472 (1999年)	1,996 (1999年)	868 (1997年)	483	782	23,218
総人口(百万人) (1999年)	46.13 (2000年1月)	22.03	3.9	21.0 (1997年)	61.2	75.15	204.42	1,248 (1998年)	6.78 (2000年中央値)
就業者数(千人) (2000年)	21,061	9,385 (1999年)	1,886	8,741 (推計値)	30,648	28,980	88,914 (推計値)	705,860 (1999年)	2,252 (1999年)
失業率(%) (1999年)	4.1 (2000年)	2.9	3.5	3.0 (推計値)	4.5	9.7	3.0 (推計値)	3.1	6.3

資料出所：

- 韓国—1人当たりGDPは内閣府「海外経済データ」、その他は韓国国家統計局「Monthly Statistics of Korea」。
- 台湾—1人当たりGDPは内閣府「海外経済データ」、その他は台湾行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2000」。
- シンガポール—実質GDP成長率、失業率及び就業者数は貿易産業省統計局「Department Statistics Singapore」、人材開発省「Labour Force Survey of Singapore」、1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済2000」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」。
- マレーシア—実質GDP成長率、就業者数及び失業率は、大蔵省「Economic Report」、1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済2000」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」。
- タイ—実質GDP成長率は、タイ中央銀行「Key Economic Indicators」、1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済2000」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数及び失業率は、国家統計局「Labour Force Survey」。
- フィリピン—実質GDP成長率はフィリピン中央銀行、1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済2000」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数及び失業率は国家統計局「Labour Force Survey」。
- インドネシア—実質GDP成長率、就業者及び失業率は「Labour Force Situation in Indonesia」、1人当たりGDPは経済企画庁「アジア経済2000」、総人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」。
- 中国—実質GDP成長率、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、中国国家統計局「China Statistical Yearbook 1999」、就業者数及び失業率は、中国労働・社会保障部「労働・社会保障事業発展統計公報」。
- 香港—実質GDP成長率は、香港政府統計処、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、その他は香港政府統計処「Hong Kong Monthly Digest of Statistics」。

注1 実質GDP成長率は前年比である。

2 タイ、フィリピン及びインドネシアの総人口は、1998年中央の推計値、マレーシアの総人口は、1997年中央の推計値である。

3 フィリピンの就業者数及び失業率は国家統計局による1、4、7及び10月の労働力調査の結果の平均である。インドネシアにおいては統計上、失業率は公表されておらず、就業率が公表されているため、失業率は100%から就業率を引くことにより算出した。中国の失業率は都市部のみの数値である。

付属統計表
2 一般経済

付表2-1) 世界の実質経済成長率の推移

付表2-① 世界の実質経済成長率の推移

区 分	1982-1991 年平均	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	予測	
										2000	2001
										%	
世 界 計	3.3	2.0	2.3	3.7	3.6	4.1	4.1	2.6	3.4	4.7	4.2
先 進 国	3.1	2.1	1.4	3.3	2.7	3.2	3.4	2.4	3.2	4.2	3.2
G7諸国	3.0	2.0	1.3	3.0	2.3	3.0	3.2	2.5	2.9	3.9	2.9
アメリカ	2.9	3.1	2.7	4.0	2.7	3.6	4.4	4.4	4.2	5.2	3.2
日 本	4.1	1.0	0.3	0.6	1.5	5.0	1.6	-2.5	0.2	1.4	1.8
ドイツ 2)	2.7	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.4	2.1	1.6	2.9	3.3
フランス	2.4	1.5	-0.9	2.1	1.8	1.1	2.0	3.2	2.9	3.5	3.5
イタリア	2.3	0.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	1.8	1.5	1.4	3.1	3.0
イギリス	2.7	0.1	2.3	4.4	2.8	2.6	3.5	2.6	2.1	3.1	2.8
カナダ	2.3	0.9	2.3	4.7	2.8	1.5	4.4	3.3	4.5	4.7	2.8
その他先進国 3)	3.7	2.4	1.9	4.6	4.3	3.7	4.2	2.0	4.7	5.1	4.2
E U 4)	2.6	1.2	-0.4	2.8	2.4	1.7	2.6	2.7	2.4	3.4	3.3
アジアNIEs 5)	8.1	6.0	6.3	7.6	7.3	6.2	5.8	-2.3	7.8	7.9	6.1
発 展 途 上 国	4.3	6.3	6.4	6.7	6.1	6.5	6.7	3.5	3.8	5.8	5.7
アフリカ	2.3	-0.7	0.2	2.3	3.1	5.7	2.8	3.1	2.2	3.4	4.4
アジア	6.9	9.4	9.3	9.6	9.0	8.3	6.5	4.1	5.9	6.7	6.6
中東・欧州	3.3	5.7	3.8	0.6	4.3	4.5	5.1	3.1	0.8	4.7	4.1
中南米等	1.8	3.6	4.1	5.0	1.7	3.6	5.4	2.2	0.3	4.3	4.5
市 場 経 済 移 行 国	1.4	-14.4	-7.8	-7.6	-1.6	-0.5	1.6	-0.8	2.4	4.9	4.1
中東欧 6)	-	-8.8	-3.9	-3.0	1.6	1.7	2.1	2.0	1.3	3.1	4.2
ロシア	-	-19.4	-10.4	-11.6	-4.2	-3.4	0.9	-4.9	3.2	7.0	4.0
トランスコーカサス ・中央アジア 7)	-	-14.1	-11.0	-11.5	-5.0	1.3	2.6	2.5	4.6	5.3	4.5

資料出所：IMF「World Economic Outlook」(2000年10月)

注1 成長率は、実質GDPによる。

2 1990年までは西ドイツ地域。

3 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、香港、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、アイスランド、イスラエル、ノルウェー、スイス

4 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン

5 香港、韓国、シンガポール、台湾

6 アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェッコ(1993年より)、チェッコスロバキア(1992年まで)、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、ウクライナ、ユーゴスラビア(1992年まで)

7 アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン

付表2-2) 各国の実質GDP成長率の推移

付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移

国または地域名	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日本	2.7	4.3	5.0	2.6	4.1	6.2	4.7	4.8	3.8	1.0	0.3	0.6	1.5	5.1	1.4	-2.9	-
アメリカ	4.3	7.3	3.8	-3.4	3.4	4.2	3.5	1.8	-0.5	3.0	2.7	4.0	2.7	3.6	4.2	4.3	4.1
イギリス	3.7	2.4	3.8	4.2	4.4	5.2	2.1	0.6	-1.5	0.1	2.3	4.4	2.8	2.6	3.5	2.2	2.1
ドイツ	1.7	2.8	2.3	2.3	1.4	3.6	3.7	5.7	13.2	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.5	2.2	1.5
フランス	0.7	1.3	1.9	2.5	2.3	4.5	4.3	2.5	1.1	1.3	-0.9	1.8	1.9	1.1	1.9	3.2	2.9
イタリア	1.2	2.6	2.8	2.8	3.1	3.9	2.9	2.0	1.4	0.8	-0.9	2.2	2.9	0.9	1.5	1.3	2.2
カナダ	3.2	6.3	4.8	3.3	4.3	4.9	2.4	-0.2	-1.8	0.8	2.3	4.7	2.8	1.7	4.0	3.6	3.9
オランダ	1.8	2.9	3.3	3.1	1.4	2.5	4.7	4.0	2.2	2.0	0.6	3.2	2.3	3.1	3.6	3.7	7.9
ベルギー	-	-	-	1.8	2.7	4.6	3.7	2.7	2.0	1.6	-1.5	3.0	2.5	1.0	3.5	2.7	2.6
スペイン	2.2	1.5	2.6	3.2	5.6	5.1	4.8	3.7	2.3	0.7	-1.2	2.3	2.7	2.4	3.5	3.8	3.7
オーストリア	2.8	0.3	2.2	2.3	1.7	3.2	4.2	4.6	3.4	1.3	0.5	2.4	1.7	2.0	1.2	2.9	2.2
デンマーク	1.7	3.5	3.6	4.0	-	1.2	0.2	1.0	1.1	0.6	-	5.5	2.8	2.5	3.1	2.5	1.6
スウェーデン	1.8	4.0	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	-1.7	-1.4	-2.2	3.3	3.7	1.1	2.0	3.0	3.8
ノルウェー	3.5	5.9	5.2	3.6	2.0	-0.1	0.9	2.0	3.1	3.3	2.7	5.5	3.8	4.9	4.7	2.0	0.9
韓国	10.7	8.2	6.5	11.0	11.0	10.5	6.1	9.0	9.2	5.4	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.7
シンガポール	8.2	8.3	-1.6	2.3	7.4	11.6	9.6	9.0	7.1	6.5	12.7	11.4	8.0	7.5	8.4	0.4	5.4
タイ	5.6	5.8	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.7	8.6	8.8	5.5	-0.4	-10.2	3.3
フィリピン	1.9	-7.3	-7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.5	3.2
マレーシア	6.2	7.8	-1.1	1.2	5.4	9.0	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	5.6
インド	7.4	3.7	5.5	4.9	4.8	9.9	6.6	5.7	0.4	5.4	5.0	7.3	7.7	7.0	4.6	6.8	-
インドネシア	4.2	7.0	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	7.8	4.7	-13.2	0.2
中国	10.4	14.6	16.2	8.9	11.6	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1
オーストラリア	0.2	6.7	5.1	2.2	4.9	4.2	4.6	1.9	-1.1	3.3	3.8	5.2	3.8	4.4	4.1	4.8	4.4
ニュージーランド	5.8	5.2	-0.2	3.3	0.8	1.1	-0.1	-0.8	-1.1	0.8	6.2	5.3	2.9	2.7	3.0	-0.7	-
ブラジル	-2.9	6.4	7.5	7.0	3.4	-0.1	4.0	0.4	1.0	-0.5	4.9	5.8	4.2	2.7	3.6	-0.1	-
メキシコ	-3.5	3.4	2.2	-3.1	1.7	1.3	4.2	5.1	4.2	3.6	2.0	4.4	-6.2	5.2	6.7	4.8	3.7
アルゼンチン	4.2	2.0	-6.9	7.1	2.6	-1.9	-6.9	-1.8	10.6	9.6	5.7	8.0	-4.0	4.8	8.6	4.2	-

資料出所：IMF「International Financial Statistics Yearbook 2000」

注1 ドイツは91年までは旧西ドイツ地域、1992年以降は統一ドイツ。

注2 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付属統計表

3 労働力、雇用、失業

付表3-1) 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上人口)、労働力人口、就業者数

付表3-① 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上人口)、労働力人口、就業者数

国または地域名	人口 (百万人) (1999年)	15歳以上人口 (千人) (1999年)	労働力人口 (千人) (1999年)	就業者数 (千人) (1999年)
日本	126.92 (2000年)	108,360 (2000年)	67,660 (2000年)	64,460 (2000年)
アメリカ	281.42 (2000年)	209,699 (16歳～、2000年)	140,863 (2000年)	135,208 (16歳～、2000年)
イギリス	59.00 (1998年)	46,581 (16歳～、2000年)	29,577 (16歳～)	27,909 (16歳～、2000年)
ドイツ ²⁾	82.09	69,427	39,905	36,402
フランス ³⁾	59.10	48,294 (1998年)	25,983	22,923
イタリア ³⁾	57.34	48,654 (1998年)	23,363 (1998年)	20,864
カナダ	30.49	23,969	15,999 (2000年)	14,910 (2000年)
オランダ	15.81	10,603 (1998年)	6,863 (1998年)	7,398 (1998年)
ベルギー ³⁾	10.15	8,409	4,382	4,007
スペイン ³⁾	39.42	32,696 (16歳～)	16,423	13,817 (16歳～)
オーストリア	8.18	6,698 (1998年)	3,888 (1998年)	3,762
デンマーク	5.32	3,641 (1998年)	2,848 (1998年)	2,692 (15～66歳、98年)
スウェーデン ³⁾	8.86	5,580 (16～64歳)	4,308	4,058 (16～64歳)
ノルウェー	4.46	3,132 (16～74歳)	2,333	2,258 (16～74歳)
ロシア連邦	145.56	118,494	69,732	60,408 (15～72歳)
韓国 ⁴⁾	46.13 (2000年11月)	36,139 (2000年)	21,950 (2000年)	21,061 (2000年)
シンガポール	3.89	3,024 (1998年)	1,932 (1998年)	1,886
タイ	61.81	45,757	33,018	32,087
マレーシア	22.18 (1998年)	15,093	9,151 (15～64歳)	8,837
フィリピン	74.75	48,638	32,002	29,003
インドネシア	209.26	141,096	95,793	87,672 (1998年)
中国	1,248.10 (1998年)	-	9,546 (1997年)	705,860
台湾	22.03	16,687	9,668	9,385
香港	6.78 (2000年・年央値)	5,620 (2000年・年央値)	3,343	2,252
インド ⁵⁾	986.61	521,508 (1991年)	320,204 (1991年)	28,166 (1998年3月)
オーストラリア	18.97	14,993	9,470	8,747
ニュージーランド	3.81	2,938	1,878	1,750
ブラジル	161.79 (1998年)	110,723 (1998年)	74,063 (1998年)	69,963
メキシコ	97.37	64,075	38,470	39,069
アルゼンチン	36.58	24,650 (1995年)	14,345 (1995年)	8,277 (10歳～、1998年)

資料出所：日本－総務省統計局「労働力調査」、人口は、総務省統計局「人口推計資料」
 アメリカ－労働省統計局、人口は、商務省人口統計局推計（2001年）
 イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」、人口は外務省データ
 カナダ－統計局「Canadian Economic Observer」、15歳以上人口は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」
 オランダ－EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」
 韓国－国家統計局「Monthly Statistics of Korea」
 中国－国家統計局「China Statistical Yearbook 1999」
 台湾－行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 1999」
 香港－政府統計処「Hong Kong Monthly Digest of Statistics」
 その他は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」、人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」

注1 就業者数については、国により調査時点が異なる。

2 ドイツは、統一ドイツによる数値。

3 労働力人口には職業軍人を含む。

4 15歳以上人口、労働人口、就業者数は、軍人、囚人等を除く。

5 インドの就業者数は、公共部門及び10人以上雇用する非農業民間部門の事業所における雇用労働者及び事業主。

付表3-2) OECD諸国の労働力人口の動向

付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向

国または地域名	実数 (1998年)	増減率 (年率)		
		1987~1997年 (平均)	1998	1999
日本	67,933	1.1	0.1	-0.2
北アメリカ				
カナダ	15,416	1.1	1.8	2.0
アメリカ	137,665	1.3	1.0	1.2
中央・西ヨーロッパ				
オーストリア	4,200	0.8	1.0	1.0
ベルギー	4,260	0.3	1.3	0.3
フランス	25,900	0.5	0.4	1.2
ドイツ	39,709	3.1	-0.2	-0.1
アイルランド	1,646	1.6	6.9	3.5
ルクセンブルグ	179	1.1	1.6	2.3
オランダ	6,895	1.7	1.8	1.9
スイス	3,988	1.2	-0.1	-0.5
イギリス	29,024	0.3	0.5	0.7
南ヨーロッパ				
ギリシャ	4,400	0.8	4.7	0.8
イタリア	22,987	-0.1	1.2	0.8
ポルトガル	4,732	1.0	2.7	1.1
スペイン	16,265	1.0	0.9	1.0
トルコ	23,048	1.2	2.7	3.3
北ヨーロッパ				
デンマーク	2,867	-0.1	0.7	-0.2
フィンランド	2,508	-0.3	1.0	1.9
アイスランド	137	0.1	2.2	1.8
ノルウェー	2,323	0.5	1.6	0.5
スウェーデン	4,256	-0.3	-0.2	1.2
オセアニア				
オーストラリア	9,364	1.7	1.2	1.0
ニュージーランド	1,864	1.4	0.3	0.8
OECDヨーロッパ	226,013	1.0	0.9	1.1
EU	169,826	1.1	0.8	0.7
OECD計	498,662	1.3	0.9	1.0

資料出所：OECD「Employment Outlook」(2000年6月)

注1 ドイツは、92年までは旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツの数値による。

2 1986年から1996年の平均は、チェッコ、ハンガリー及びポーランドを除く。

付表3-3) 各国の労働力率

付表3-③ 各国の労働力率

		(%)		
国または地域名		計	男	女
日本	(2000年)	62.4	76.4	49.3
アメリカ 2)	(1999年)	67.1	74.7	60.0
イギリス 2)	(1999年)	63.5	72.2	55.2
ドイツ 3)4)	(1999年)	71.2	79.7	62.3
フランス 4)	(1999年)	67.8	74.4	61.3
イタリア 4)	(1999年)	59.3	73.2	45.5
カナダ	(1998年)	65.1	72.4	58.1
オランダ 4)	(1999年)	73.6	82.6	64.4
スペイン 2)	(1999年)	50.2	63.1	38.4
オーストリア	(1998年)	58.0	68.9	48.0
デンマーク 5)	(1998年)	78.2	83.1	73.2
スウェーデン 6)	(1999年)	77.2	79.5	74.8
ノルウェー 7)	(1999年)	73.3	77.9	68.5
ロシア連邦	(1999年)	58.8	67.1	51.8
韓国	(2000年)	60.7	74.0	48.3
シンガポール	(1998年)	63.9	77.5	51.3
タイ	(1999年)	72.2	80.3	64.2
フィリピン	(1999年)	65.8	81.8	50.0
マレーシア 2)	(1999年)	60.6	78.7	41.8
インドネシア	(1999年)	67.9	84.6	51.5
台湾	(1999年)	57.9	—	—
香港	(1999年)	60.9	73.8	48.7
オーストラリア	(1999年)	63.2	72.6	54.0
ニュージーランド	(1999年)	63.9	72.0	56.3
ブラジル	(1998年)	66.9	82.0	52.8
メキシコ	(1999年)	60.0	83.8	38.5

資料出所：日本－総務省統計局「労働力調査」

アメリカ－労働省労働統計局

イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」

カナダ－統計局「Canadian Economic Observer」

韓国－国家統計局「Monthly Statistics of Korea」

台湾－行政院经济建设委员会「Taiwan Statistical Data Book 2000」

香港－政府統計処「Hong Kong Monthly Digest of Statistics」

ドイツ、フランス、オランダ－OECD「Employment Outlook」(2000年6月)

イタリア－I S T A T発表資料。

その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」。

注1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$

2 16歳以上人口

3 ドイツは、統一ドイツによる数値。

4 15歳～64歳人口

5 15歳～66歳人口

6 16歳～64歳人口

7 16歳～74歳人口

付表3-4) 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(96)

年齢階層	日本 (2000年)		アメリカ (2000年)		カナダ (1999年)	
	男	女	男	女	男	女
計	76.4	49.3	71.8	57.7	72.5	58.9
15～19歳	18.4	16.6	45.6	45.2	50.8	49.8
20～24	72.7	72.7	76.6	68.2	80.0	73.4
25～29	95.8	69.9	88.8	73.7	90.5	80.0
30～34	97.7	57.1	91.5	72.7	92.5	78.4
35～39	97.8	61.4	90.5	73.2	92.9	79.2
40～44	97.7	69.3	89.6	76.2	92.3	80.6
45～49	97.3	71.8	88.0	77.0	91.1	78.6
50～54	96.7	68.2	84.6	72.4	86.1	70.6
55～59	94.2	58.7	75.3	59.7	72.2	50.6
60～64	72.6	39.5	53.4	39.1	46.6	26.0
65歳以上	34.1	14.4	16.9	9.1	9.8	3.4

年齢階層	ドイツ (1999年)		フランス (1997年)		イタリア (1997年)	
	男	女	男	女	男	女
計	67.3	48.3	63.3	48.2	61.8	34.8
15～19歳	35.8	27.8	13.8	7.7	21.4	16.0
20～24	77.3	68.1	61.6	54.9	61.1	49.1
25～29	87.3	75.1	93.7	78.5	82.1	60.2
30～34	95.0	76.2	96.5	77.8	94.1	61.8
35～39	96.3	77.0	96.8	78.5	95.6	60.4
40～44	95.4	79.8	96.3	80.6	95.9	58.9
45～49	94.5	78.3	94.8	77.6	92.7	50.0
50～54	90.5	70.5	90.9	70.2	75.2	36.3
55～59	76.5	55.3	60.9	44.7	54.9	21.5
60～64	30.3	12.7	11.4	10.8	30.6	8.3
65歳以上	4.5	1.6	3.7	1.8	10.2	2.8

年齢階層	イギリス (2000年)	
	男	女
計	72.2	55.2
16～17歳	58.7	59.6
18～24	81.3	70.8
25～34	93.9	75.3
35～49	92.5	77.7
50～64 (女性は50～59歳)	72.5	65.9
65歳以上 (女性は60歳以上)	7.8	8.4

年齢階層	韓国 (1999年)		シンガポール (1997年)		フィリピン (1999年)	
	男	女	男	女	男	女
計	74.4	47.4	77.5	51.3	81.8	50.0
15～19歳	10.6	11.8	15.8	13.6	45.1	25.8
20～24	53.1	60.8	69.8	73.1	81.0	52.7
25～29	84.2	52.3	94.4	82.5	} 96.7	} 54.2
30～34	95.4	48.1	} 98.4	} 63.8		
35～39	96.1	58.7			} 98.2	} 60.5
40～44	94.4	63.1	} 96.8	} 64.0		
45～49	93.0	62.8			} 88.1	} 55.8
50～54	89.9	55.4	} 88.1	} 55.8		
55～59	81.0	51.2			} 54.5	} 29.8
60～64	65.5	46.3	} 54.5	} 29.8		
65歳以上	40.2	21.4			18.7	4.4

年齢階層	インドネシア(1999年)		香港 (1998年)		オーストラリア(1999年)	
	男	女	男	女	男	女
計	84.6	51.5	75.5	48.5	72.6	54.0
15～19歳	45.5	33.6	20.1	18.3	58.0	59.8
20～24	90.6	53.8	77.9	76.0	87.2	77.2
25～29	94.3	53.2	97.3	84.5	91.6	71.9
30～34	97.8	56.6	98.3	71.6	92.4	65.0
35～39	98.5	60.2	98.0	59.4	91.4	67.7
40～44	98.8	62.5	97.6	54.0	91.8	73.4
45～49	98.0	62.2	96.4	52.8	89.5	73.8
50～54	95.7	60.0	91.2	44.8	85.1	65.0
55～59	87.6	54.3	77.5	28.4	72.5	44.6
60～64	} 66.4	} 34.0	47.1	11.1	46.7	18.3
65歳以上			11.1	1.9	9.6	3.1

資料出所：日本－総務省統計局「労働力調査」

アメリカ－労働省労働統計局「Employment and Earnings 2001.1」

イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」

フランス、イタリア－EUROSTAT「Labour Force Survey 1997」

ドイツ、カナダ、韓国、シンガポール、フィリピン、インドネシア、香港、オーストラリア－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

注1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

2 アメリカの年齢区分の15～19歳は16～19歳、計は15歳以上人口に占める16歳以上の労働力人口の割合。

4 ドイツは、統一ドイツの数値。

付表3-5) 主要国の産業別就業者数

付表3-⑤ 主要国の産業別就業者数

産 業	(千人)						
	日本 1999年	アメリカ 1999年	イギリス 1999年	ドイツ 1999年	フランス 1994年	イタリア 1999年	カナダ 1999年
男女計	64,620	133,488	27,442	36,402	22,110	20,864	14,531
農・狩猟・林・漁業	3,350	3,416	425	1,026	1,048	1,134	522
鉱業・採石業	60	565	101	161	66	70	156
製造業	13,450	20,070	4,886	8,532	4,162	4,928	2,217
電力・ガス・水道業	380	1,468	188	311	204	176	116
建設業	6,570	8,987	1,929	3,146	1,443	1,575	769
商業・レストラン・ホテル	14,830	27,572	5,428	6,396	3,716	4,047	3,438
運輸・倉庫・通信業	4,060	8,086	1,813	1,953	1,393	1,133	1,104
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	5,990	16,054	4,165	4,029	2,340	2,007	2,272
対地域・社会・個人サービス	15,520	47,271	8,412	10,811	7,734	5,776	3,936
分類不能	410	-	97	37	-	17	2
男	38,310	71,446	15,139	20,659	12,446	13,330	7,866
農・狩猟・林・漁業	1,850	2,539	332	658	749	779	378
鉱業・採石業	50	495	88	148	-	61	133
製造業	8,730	13,647	3,587	6,115	4,552	3,442	1,589
電力・ガス・水道業	320	1,145	135	249	-	156	88
建設業	5,550	8,101	1,755	2,746	-	1,481	692
商業・レストラン・ホテル	7,250	14,448	2,612	2,934	7,145	2,466	1,766
運輸・倉庫・通信業	3,310	5,670	1,360	1,396	-	910	775
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	3,350	7,871	2,309	2,061	-	1,208	1,126
対地域・社会・個人サービス	7,650	17,530	2,898	4,330	-	2,818	1,319
分類不能	240	-	64	22	-	11	-
女	26,320	62,042	12,304	15,743	9,630	7,533	6,665
農・狩猟・林・漁業	1,510	877	93	367	352	355	144
鉱業・採石業	10	69	14	13	-	10	24
製造業	4,710	6,423	1,299	2,417	1,480	1,487	628
電力・ガス・水道業	50	324	53	62	-	20	28
建設業	1,020	886	174	400	-	94	77
商業・レストラン・ホテル	7,590	13,124	2,816	3,462	7,798	1,581	1,673
運輸・倉庫・通信業	750	2,416	453	557	-	223	329
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	2,630	8,182	1,856	1,968	-	798	1,145
対地域・社会・個人サービス	7,890	29,740	5,514	6,481	-	2,957	2,617
分類不能	170	-	33	15	-	6	2

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 日本、ドイツ及びカナダは15歳以上。
 2 日本のホテル業は、対地域・社会・個人サービスに含まれる。
 3 アメリカ及びイギリスは、16歳以上。
 4 アメリカは、衛生サービスを電気・ガス・水道業に、ホテル業を対地域・社会・個人サービスに含む。
 5 イギリスは、3～5月調査の数値。
 6 ドイツは、4月調査の数値。
 7 フランスは、男女計は1994年、男女別は1993年の数値。
 8 イタリアは、14歳以上。

付表3-6) 主要国の職業別就業者数

付表3-⑥ 主要国の職業別就業者数

(千人)

職 業	日本	アメリカ	ドイツ	カナダ
	1999年	1999年	1999年	1999年
男女計	64,620	133,488	36,402	14,531
専門的・技術的職業	8,460	25,238	11,752	4,155
管理的職業	2,150	19,584	2,083	1,409
事務	12,730	18,448	4,602	1,986
販売	9,210	16,118	} 4,214	} 2,085
サービス	6,680	17,915		
農林・牧畜・狩猟・漁	3,320	3,426	784	460
生産・運輸	21,700	32,760	12,078	4,432
分類不能	390	-	889	5
男	38,310	71,446	20,659	7,866
専門的・技術的職業	4,740	11,796	5,910	1,966
管理的職業	1,950	10,744	1,535	914
事務	5,010	3,936	1,452	427
販売	5,740	8,049	} 1,100	} 704
サービス	2,920	7,093		
農林・牧畜・狩猟・漁	1,860	2,749	530	347
生産・運輸	15,860	27,079	9,460	3,504
分類不能	240	-	672	4
女	26,320	62,042	15,743	6,665
専門的・技術的職業	3,720	13,442	5,842	2,189
管理的職業	200	8,840	548	495
事務	7,720	14,512	3,150	1,559
販売	3,470	8,069	} 3,114	} 1,381
サービス	3,760	10,822		
農林・牧畜・狩猟・漁	1,460	676	254	113
生産・運輸	5,840	5,681	2,618	918
分類不能	150	-	214	-

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

注1 日本は、15歳以上。清掃業は、「サービス」ではなく、「生産・運輸」に計上。

注2 アメリカは16歳以上、軍人を除く。

注3 ドイツは、15歳以上。統一ドイツの数値。

注4 カナダは、15歳以上、軍人を除く。

付表3-7) 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

(%)

国名	雇用者に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者に占める女子の割合		
	全体			女子					
	1990年	1998	1999	1990年	1998	1999	1990年	1998	1999
日本	19.2	23.6	24.1	33.4	39.0	39.7	70.5	67.5	67.0
アメリカ	13.8	13.4	13.3	20.0	19.1	19.0	68.2	68.0	68.4
イギリス	20.1	23.0	23.0	39.5	41.2	40.6	85.1	80.4	79.6
ドイツ	13.4	16.6	17.1	29.8	32.4	33.1	89.7	84.1	84.1
フランス	12.2	14.8	14.7	21.7	25.0	24.7	79.8	79.3	79.0
イタリア	8.8	11.2	11.8	18.2	22.4	23.2	70.8	71.9	71.5
カナダ	17.0	18.9	18.5	26.8	28.8	28.0	70.1	69.7	69.7
スウェーデン	14.5	13.5	14.5	24.5	22.0	22.3	81.1	78.1	73.7
ノルウェー	21.8	20.8	20.7	39.8	35.9	35.0	82.7	79.6	78.8
フィンランド	7.5	9.6	9.9	10.6	13.0	13.5	67.2	63.8	64.9
オーストラリア	22.6	25.9	26.1	38.5	40.7	41.4	70.8	68.6	68.9

資料出所：OECD「Employment Outlook」(2000年6月)

注1 パートタイム労働者とは、週当たり労働時間30時間未満の者（日本、オーストラリアを除く）

2 日本は、週実労働時間35時間未満の者

3 オーストラリアは、週実労働時間30時間未満の者

4 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-8) 各国の失業率の推移

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国または地域名	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日本	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7
アメリカ	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2
イギリス	11.8	10.2	7.8	6.1	5.9	8.2	10.2	10.3	9.4	8.5	7.9	6.5	5.9	6.0
ドイツ	7.7	7.6	7.6	6.9	6.2	5.4	6.3	7.6	8.2	7.9	8.6	9.5	8.9	8.3
フランス	10.4	10.5	10.0	9.3	8.9	9.4	10.4	11.7	12.2	11.6	12.3	12.4	11.8	11.1
イタリア	9.9	10.2	10.5	10.2	9.1	8.6	8.8	10.2	11.2	11.7	11.7	11.8	11.9	11.5
カナダ	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.3	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6
オランダ	8.4	8.0	7.7	6.9	6.0	5.4	5.4	6.6	7.6	7.1	6.6	5.5	4.2	3.2
ベルギー	10.3	10.0	9.0	7.5	6.7	6.6	7.2	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	9.0
スペイン	20.5	20.0	19.0	16.7	15.7	15.8	17.9	22.2	23.7	22.7	22.2	20.8	18.8	15.9
オーストリア	4.0	4.3	4.1	3.8	4.2	4.5	4.7	5.4	5.2	5.2	5.6	5.6	5.7	5.2
デンマーク	5.4	5.4	6.1	7.3	7.7	8.4	9.2	10.2	8.2	7.3	6.8	5.6	5.2	5.2
スウェーデン	2.5	2.1	1.7	1.5	1.7	3.0	5.3	8.2	8.0	7.7	8.0	8.0	6.5	5.6
ノルウェー	2.0	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	4.0	3.2	3.2
ロシア	-	-	-	-	-	-	5.2	5.9	8.1	9.5	9.7	11.8	13.3	13.4
韓国	3.8	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3
シンガポール	-	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7	3.0	2.4	3.2	4.6
中国	-	2.0	2.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1
香港	-	1.7	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2	4.7	6.3
オーストラリア	8.1	8.1	7.1	6.1	7.0	9.5	10.7	10.9	9.7	8.5	8.5	8.6	8.0	7.2
ニュージーランド	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8

資料出所：OECD諸国については、OECD「Economic Outlook」(2000年6月)。

その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 主要国の失業率の定義は、表3-①を参照。
 2 ドイツは、1992年まで旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツによる数値。
 3 シンガポールは、15歳以上人口による、毎年6月の数値。1990年の数値は人口調査結果による。
 4 ロシアは、15～72歳人口による、各年10月の数値。
 5 中国は、都市部における各年12月の数値。
 6 香港は、15歳以上人口による数値。
 7 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-9) OECD諸国の標準化失業率の推移

付表3-9 OECD諸国の標準化失業率の推移

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
OECD諸国計	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	8.2	8.1	7.7	7.7	7.4	7.1	6.9
アメリカ	7.6	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	8.2	8.1	7.7	7.7	7.4	7.1	6.9
日本	2.2	2.4	2.7	2.7	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7
フランス	4.0	5.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.3	6.2	5.6	4.8	4.2	4.5	7.9	8.5	8.2	8.9	9.9	9.4	8.8
イタリア	-	7.7	8.1	9.7	10.2	10.3	10.5	10.0	9.4	9.0	9.5	10.4	11.7	12.3	11.7	12.4	12.3	11.8	11.3
イギリス	-	6.4	7.5	8.0	8.3	9.0	9.8	9.8	9.8	9.0	8.6	8.9	10.2	11.2	11.6	11.7	11.7	11.8	11.3
カナダ	7.6	11.0	11.1	11.2	11.5	11.6	10.6	8.7	7.3	7.1	8.9	10.0	10.5	9.6	8.7	8.2	7.0	6.3	6.1
主要7か国計	6.2	7.5	7.9	7.2	7.1	7.1	6.7	6.1	5.6	5.6	6.3	6.8	7.3	7.1	6.8	6.8	6.6	6.4	-
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	3.8	3.9	4.3	4.4	4.5	3.8
ベルギー	-	10.1	11.0	11.1	10.4	10.3	10.1	9.0	7.5	6.7	6.6	7.2	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	9.1
チェコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.4	4.1	3.9	4.8	6.5	8.8
デンマーク	-	8.4	9.0	8.5	7.1	5.4	5.4	6.1	7.3	7.7	8.4	9.2	10.2	8.2	7.2	6.8	5.6	5.2	5.2
フィンランド	-	-	-	5.9	6.0	6.7	4.9	4.2	3.1	3.2	6.6	11.6	16.4	16.7	15.2	14.5	12.6	11.4	10.2
アイルランド	-	11.4	13.9	15.5	16.8	16.8	16.6	16.2	14.7	13.4	14.8	15.4	15.6	14.4	12.3	11.7	9.9	7.6	5.7
オランダ	6.8	8.1	9.7	9.3	8.3	8.3	8.1	7.6	6.9	6.2	5.8	5.6	6.6	7.1	6.9	6.3	5.2	4.1	3.3
ルクセンブルグ	-	3.0	3.5	3.1	2.9	2.6	2.5	2.0	1.8	1.7	1.7	2.1	2.6	3.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.3
ノルウェー	2.1	2.6	3.5	3.2	2.7	2.0	2.1	3.2	5.0	5.3	5.6	6.0	6.1	5.5	5.0	4.9	4.1	3.3	3.2
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	14.4	13.3	12.3	11.2	10.6	-
スペイン	-	-	8.3	8.9	9.2	8.8	7.3	5.9	5.2	4.8	4.2	4.3	5.7	7.0	7.3	7.3	6.8	5.2	4.5
スウェーデン	-	14.9	17.5	20.2	21.6	21.2	20.6	19.5	17.2	16.3	16.4	18.4	22.7	24.1	22.9	22.2	20.8	18.8	15.9
スイス	-	3.3	3.7	3.3	2.9	2.7	2.2	1.8	1.5	1.7	3.1	5.6	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.3	7.2
ニュージーランド	5.8	7.2	10.0	9.0	8.3	8.1	8.1	7.2	6.2	6.9	9.6	10.8	10.9	9.7	8.5	8.5	8.5	8.0	7.2
オーストラリア	3.6	3.5	5.7	5.7	4.2	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.2	6.3	6.0	6.6	7.5	6.8
EU諸国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.2	9.2	10.7	11.1	10.7	10.8	10.6	9.9	9.2

資料出所：OECD「Economic Outlook」(2000年6月)

注1 「標準化失業率」は、ILOガイドラインに基づく。失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動(自営開業のための準備等を含む。)を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を除く労働力人口に占める失業者の割合。

注2 ドイツは、1992年まで旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツによる数値。

注3 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-10) 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表3-10 主要国の性別・年齢階層別失業率

年齢	日本		アメリカ			イギリス			ドイツ			フランス			イタリア			カナダ			韓国			
	2000年			2000年			2000年			1999年			1999年			1999年			2000年			2000年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	4.7	4.9	4.5	4.0	3.9	4.1	5.6	6.1	5.0	8.7	8.2	9.3	11.8	10.2	13.6	11.3	8.7	15.7	6.8	6.9	6.7	4.1	4.6	3.3
15~19歳	12.1	14.1	9.8	13.1	14.0	12.1	20.7	22.1	19.3	8.5	9.1	7.7	26.6	24.2	29.7	31.1	26.6	37.4	12.6	-	-	13.6	14.5	12.7
20~24	8.6	9.6	7.5	7.1	7.3	7.0	11.0	12.2	9.5													10.7	9.0	12.6
25~34	5.6	5.0	6.4	3.7	3.4	4.0	5.1	5.4	4.8	7.9	7.3	8.7	10.7	9.0	12.6	8.9	6.6	12.7	5.7	-	-	4.8	5.6	3.3
35~44	3.2	2.9	3.7	3.0	2.8	3.3	4.0	4.2	3.7													13.9	12.8	15.5
45~54	3.2	3.5	3.1	2.5	2.4	2.5	4.3	5.1	3.0	8.7	8.7	8.7	4.6	4.1	5.7	5.7	-	-	-	-	3.2	3.9	2.1	
55~59	5.5	6.8	3.6	2.4	2.3	2.5															3.0	4.1	1.6	
60歳以上	2.2	3.2	1.1	3.1	3.4	2.8	2.0	-	1.8	1.3	0.8	2.2	1.7	1.9	1.5	2.6	1.5	5.2	1.4	2.0	0.6			

資料出所：日本-総務省統計局「労働力調査」、アメリカ-労働省労働統計局「Employment and Earnings」、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」、ドイツ、フランス、イタリア-OECD「Labour Force Statistics 1979-1999」、カナダ-統計局「Canadian Economic Observer」、韓国-「Monthly Statistics of Korea 2001.2」

注1 各国の年齢区分は以下のとおり。日本の「55~59歳」は「55~64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。アメリカの「15~19歳」は「16~19歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。イギリスの「15~19歳」は「16~17歳」、「20~24歳」は「18~24歳」、「35~44歳」は「35~49歳」、「45~54歳」及び「55~59歳」は男性「50~64歳」、女性「50~59歳」、「60歳以上」は、男性は「65歳以上」。ドイツ及びフランスの「15~19歳」及び「20~24歳」は「15~24歳」、「25~34歳」及び「35~44歳」は「25~54歳」、「45~54歳」及び「55~59歳」は「55~64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。イタリアの「15~19歳」及び「20~24歳」は「15~24歳」、「25~34歳」及び「35~44歳」は「25~59歳」、「45~54歳」及び「55~59歳」は「50~64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。

2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。

3 イギリスは1998年3~5月の数値。

4 ドイツは西部ドイツの数値。

付表3-11) 各国(地域)の失業者の定義

付表3-⑪ 各国(地域)の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能(一時的な病気の場合は除いて)であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
イギリス	労働力調査。調査時点で仕事がなく、次の2週間以内に就業を始めることが可能であり、過去4週間以内に積極的に求職活動をした者。あるいは、現在仕事がなく、2週間以内に開始予定の仕事を受け入れた者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、週15時間以上及び3ヶ月以上の雇用を希望しており、就業可能である者で、15歳以上65歳未満の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
フランス	職業安定機関業務統計。調査日において仕事がなく、求職活動を行っている16歳以上の者。求職活動中の学生を除く。(初めて求職登録をした者を除く。)	$\frac{\text{失業者数}^1}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
イタリア	労働力調査。調査週から遡ること過去4週間以内に仕事がなく、かつ求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い(レイオフ中の者については求職活動の必要はない。)、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)

(続き)

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓国	労働力調査。仕事がなく、就職の意志があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。事業を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
タイ	労働力調査。調査週において1時間以上の労働に従事しておらず、就業可能で求職活動を行っている15歳以上(2001年から。2000年までは13歳。)の者。病気で求職活動ができない者、事業開始または農繁期にむけて待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
マレーシア	労働力調査。調査週に仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている15歳～64歳までの者。一時的な病気あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、就業可能であって求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{非軍人労働力人口}}$
台湾	労働力調査。調査週において仕事がなく、週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であって求職活動を行っているか待機中の者。なお、レイオフされている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
オーストラリア	業務統計。仕事がなく、調査週から遡ること4週間以内に求職活動を行っている者、新しい仕事を始めるために待機している者、飛行機事故、悪天候以外で休職状態(無給)にあり4週間以内に職場復帰する予定の者。すべて、就労可能な15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{労働力人口}}$

資料出所：ILO「Statistical Sources and Method」及び各国資料

注1 全労働力人口は、軍人(日本の場合は自衛隊員)を含む。

注2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス雇用・連帯省が推計した数値。

注3 外国人労働者の統計上の取扱は、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。

付属統計表

4 賃金・物価労働時間

付表4-1) 各国の製造業労働者の賃金額(主として1999年)

付表4-① 各国の製造業労働者の賃金額（主として1999年）

国又は地域名	単 位	賃 金 額	円換算額	備 考
日本	月	354,169円 (282,117円)		現金給与総額。事業所規模5人以上。 ()内は月間定期給与(ボーナスを含まない) 1ヶ月平均出勤日数19.9日、総労働時間153.8時間 (うち所定内144.2時間)により算出。 日給及び時給は、月当たりの現金給与総額を平均出勤 日数あるいは総労働時間で割って算出したもの。
	日	17,797円 (14,177円)		
	時	2,303円 (1,834円)		
アメリカ	時	14.38ドル (2000年)	1,638	民間非農業部門。製造業、建設業労働者。管理職を除く。
ドイツ	時	27.27マルク	2,800	
フランス	時	55.4フラン (1997年)	1,148	10月調査。
イギリス	時	9.72ポンド (2000年)	1,792	フルタイム労働者。北アイルランドを除く。4月調査。
カナダ	時	17.2カナダドル	1,319	雇用者
オーストリア	月	25,471シリング (1998年)	250,660	鉱・採石業を含む。
ベルギー	時	406.79フラン (1997年)	1,360	10月調査
デンマーク	時	174.59クローネ (1998年)	2,412	雇用者
ギリシャ	時	1,539.8ドラクマ (1998年)	479	事業所規模10人以上
オランダ	時	32.02ギルダー (1998年)	3,288	雇用者
ノルウェー	時	125.47クローネ (1998年)	1,595	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	703エスクード (1998年)	473	
スペイン	時	1,463ペセタ	1,186	
スウェーデン	時	105.07クローネ (1998年)	1,260	民間部門、9～10月の数値。
スイス	月	5,717フラン (1998年)	365,258	雇用者
オーストラリア	時	7.38オーストラリアドル (1998年)	1,429	未成年労働者、管理職を除く。5月調査、暫定値。
韓国	月	1,475,500ウォン	141,648	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	2,803シンガポールドル	188,362	雇用者
タイ	月	5,846バーツ (2000年8月)	17,596	国営企業を除く。
フィリピン	月	6,654ペソ (1995年)	24,354	事業所10人規模以上。雇用者。年間賃金をもとに計算。
インドネシア	週	73,000ルピア (2000年6月)	730	雇用者
中国	月	649.50人民元	8,937	国営企業、集団所有制企業、その他企業の雇用者
台湾	月	37,686新台湾元	133,032	雇用者
香港	月	11,853.0香港ドル	174,002	給与雇用者
インド	月	1,137ルピー (1997年)	3,787	
パキスタン	月	3,212ルピー (1997年)	9,498	雇用者
ポーランド	月	1,204ズロチ (1998年)	29,662	現物給与を含む。従業員5人以上の事業所。
ハンガリー	月	76,335フォリント	30,894	従業員20人以上の事業所
ブルガリア	月	205.89レフ	10,817	雇用者。国営・協同組合部門。
ルーマニア	月	126,260レイ (1994年)	7,127	雇用者
ロシア連邦	月	1,026ルーブル (1998年)	3,884	雇用者

資料出所：日本厚生労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ労働省統計局

ドイツ連邦統計局発表資料

フランス雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail Aout 1998」

イギリス国家統計局「New Earnings Survey 2000」

オランダオランダ統計局「Labour Accounts」

韓国韓国統計庁「Monthly Statistics of Korea」

台湾台湾行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2000」

インドネシア中央統計局

タイ国家統計局「Labour Force Survey」

その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

注1 換算率はアメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては経済企画庁「海外経済データ」、その他についてはIMF「International Financial Statistics」による1999年レートを使用。なお、賃金額が1998年以前の国については、その年のレートを使用。

2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

3 アメリカの数値は暫定値。

4 ロシアではデノミが実施され、現在の1ルーブル=以前の1,000ルーブルである。

5 ブルガリアではデノミが実施され、現在の1レフ=以前の1,000レフである。

付表4-2) 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
日本 ¹⁾	0.1	2.1	3.3	2.5	2.8	-1.1
アメリカ	2.5	2.7	2.5	3.2	3.1	2.5
イギリス ²⁾	4.6	5.0	4.4	4.4	4.2	4.5
ドイツ	5.2	3.7	3.9	3.5	1.5	1.8
フランス ³⁾	2.9	1.9	2.5	2.7	2.7	2.1
イタリア ⁴⁾	3.7	3.4	3.1	3.1	3.6	2.7
カナダ	2.1	1.6	1.4	3.2	0.9	2.1
オーストリア ⁵⁾	4.6	4.3	4.3	3.7	2.3	2.1
ベルギー ⁶⁾	3.1	2.6	2.1	2.0	2.1	2.5
デンマーク	1.8	3.4	3.8	3.8	3.8	4.4
フィンランド	1.5	4.5	7.1	3.8	2.8	3.6
ギリシャ	10.5	13.1	13.2	8.6	7.8	3.6
オランダ	3.3	1.8	1.2	1.9	2.8	3.2
ノルウェー	2.7	2.9	3.5	4.1	3.9	5.6
スペイン ⁷⁾	6.8	4.5	4.8	5.3	4.1	2.8
スウェーデン	3.3	4.1	5.4	6.6	4.4	3.6
韓国 ⁸⁾	10.8	15.4	9.9	12.3	5.1	-3.1
シンガポール ⁹⁾	7.8	9.8	8.1	7.5	7.2	9.2
中国 ¹⁰⁾	27.1	27.9	20.7	9.2	5.2	19.1
台湾 ¹¹⁾	7.0	6.7	5.7	4.2	4.6	2.8
香港 ¹²⁾	10.2	11.2	8.3	8.6	9.8	3.4
オーストラリア ¹³⁾	1.0	1.4	1.7	1.8	1.5	2.8
ニュージーランド ¹⁴⁾	1.4	1.3	1.8	2.0	2.1	1.7

資料出所：日 本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
 OECD加盟国：OECD「Historical Statistics 1970-1999」
 台湾：行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2000」
 その他：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上
 2 週当たり賃金
 3 建設業を除く全産業
 4 建設業を除く全産業
 5 鉱業及び製造業
 6 男性労働者のみ
 7 政府機関及び農業を除く全産業
 8 月当たり賃金
 9 月当たり賃金
 10 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業（外資系企業等）における雇用労働者の月当たり賃金
 11 月当たり賃金
 12 雇用労働者の月当たり賃金
 13 全産業
 14 労働コスト指数

付表4-3) 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
日本 ¹⁾	-1.0	1.6	3.6	2.5	1.2	-1.7
アメリカ	-0.4	0.1	-0.3	0.3	0.7	0.9
イギリス ²⁾	3.0	2.5	1.0	1.9	1.0	1.1
ドイツ	0.7	0.9	2.2	2.0	-0.3	0.9
フランス ³⁾	0.8	0.2	0.7	0.7	1.5	1.3
イタリア ⁴⁾	-0.9	-0.6	-2.1	-0.9	1.5	0.8
カナダ	0.2	1.4	-0.7	1.6	-0.7	1.1
オーストリア ⁵⁾	0.9	1.3	2.0	2.2	1.0	1.2
ベルギー ⁶⁾	0.3	0.2	0.6	-0.1	0.5	1.5
デンマーク	1.2	0.6	1.6	1.7	1.7	2.4
フィンランド	-0.6	3.4	6.2	3.2	1.6	2.2
ギリシャ	-3.4	2.2	4.0	0.4	2.2	-1.1
オランダ	0.7	-1.0	-0.7	-0.1	0.6	1.2
ノルウェー	0.4	1.5	1.1	2.9	1.3	3.3
スペイン ⁷⁾	2.1	-0.2	0.1	1.7	2.0	0.9
スウェーデン	-1.4	1.7	2.4	5.8	3.5	3.2
韓国 ⁸⁾	5.7	8.6	5.2	7.0	0.7	-9.9
シンガポール ⁹⁾	4.7	7.9	6.6	5.5	7.4	8.9
中国 ¹⁰⁾	1.7	9.5	11.4	6.2	6.0	19.9
台湾 ¹¹⁾	3.9	2.4	1.8	1.0	3.6	1.1
香港 ¹²⁾	1.4	1.8	2.0	2.5	6.8	0.6
オーストラリア ¹³⁾	-0.8	-0.5	-2.8	-0.8	1.3	1.9
ニュージーランド ¹⁴⁾	0.1	-0.4	-1.9	-0.3	0.9	0.5

資料出所：日本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 OECD加盟国：OECD「Historical Statistics 1970-1999」

その他：4-②及び4-④表より国際課試算

注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上

2 週当たり賃金

3 建設業を除く全産業

4 建設業を除く全産業

5 鉱業及び製造業

6 男性労働者のみ

7 政府機関及び農業を除く全産業

8 月当たり賃金

9 月当たり賃金

10 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)の月当たり賃金

11 月当たり賃金

12 月当たり賃金

13 全産業

14 労働コスト指数

付表4-4) 各国の消費者物価上昇率の推移

付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
日本	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.8	0.6	-0.3
アメリカ	3.0	2.6	2.8	2.9	2.3	1.6	2.2
イギリス	1.6	2.5	3.4	2.4	3.1	3.4	1.6
ドイツ	4.4	2.8	1.7	1.4	1.9	0.9	0.6
フランス	2.1	1.7	1.8	2.0	1.2	0.8	0.5
イタリア ¹⁾	4.6	4.1	5.2	4.0	2.0	2.0	1.7
カナダ	1.9	0.2	2.2	1.6	1.6	1.0	1.7
オランダ	2.6	2.8	1.9	2.0	2.2	2.0	2.2
ベルギー	2.8	2.4	1.5	2.1	1.6	1.0	1.1
スペイン	4.6	4.7	4.7	3.6	2.0	1.8	2.3
オーストリア	3.6	3.0	2.2	1.5	1.3	0.9	0.6
デンマーク	1.3	2.0	2.1	2.1	2.2	1.8	2.5
スウェーデン	4.7	2.4	2.9	0.8	0.9	0.4	0.3
ノルウェー	2.3	1.4	2.4	1.2	2.6	2.3	2.3
ロシア	873.9	307.6	197.6	47.7	14.8	27.7	85.6
韓国	4.8	6.3	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8
シンガポール	2.3	3.1	1.7	1.3	2.1	-0.3	0.1
台湾	2.9	4.1	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2
タイ	3.4	5.1	5.8	5.9	5.5	8.1	0.3
フィリピン	7.0	8.3	8.1	9.1	5.8	9.8	6.7
マレーシア	3.5	3.8	3.4	4.2	2.7	5.3	63.3
インド ²⁾	6.5	9.0	9.9	8.7	7.6	11.1	5.5
インドネシア	9.8	8.4	9.5	7.9	6.6	-43.2	20.5
中国	17.0	25.0	16.8	8.3	2.8	-0.8	-1.4
香港	8.9	8.7	9.2	6.2	5.9	2.8	-4.0
オーストラリア	1.8	1.9	4.6	2.6	0.3	0.9	1.5
ニュージーランド	1.3	1.7	3.8	2.3	1.2	1.3	-0.1
ブラジル ³⁾	1,927.0	-	66.0	15.8	6.9	3.2	4.9
メキシコ	9.7	6.9	35.0	34.4	20.6	15.9	16.6

資料出所：日 本-総務省統計局「消費者物価指数月報」

台 湾-行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2000」

OECD加盟国-OECD「Economic Outlook」(2000年12月)

その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

注1 給与所得世帯。

2 都市部の非定型雇用労働者の数値。

3 1994年の数値は、系列換えにより計算不能。

4 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

付表4-5) 各国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

付表4-⑤ 各国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）

(21歳～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2000年	韓国 1996年
	日本	イギリス	日本	イギリス		
	1998年	2000年	1998年	2000年		
18歳未満	77.3	51.3	72.1	-	100.0	85.6
18～20歳	88.2	74.5	82.9	70.7		
21～24	100.0	100.0	100.0	100.0	152.4	100.0
25～29	117.2	118.1	119.4	143.4		
30～34	135.3	132.1	148.1	182.6	174.8	160.4
35～39	149.1		176.7			
40～44	161.6	134.7	204.0	203.4	185.9	178.8
45～49	174.1		228.2			
50～54	178.7	127.3	248.6	202.0	170.9	169.8
55～59	173.6	114.2	246.1	178.3		
60歳以上	126.3	98.5	178.6	-	122.4	136.5

資料出所：日本－労働省「賃金構造基本統計調査」（平成10年）

アメリカ－労働省「Employment and Earnings 2001. 1」

イギリス－国家統計局「New Earnings Survey 2000」

韓国－韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

注1 賃金は、日本は、学歴計の所定内給与額、アメリカは週当たり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者週当たり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。

2 年齢階層区分は、

18歳未満の欄は、韓国は19歳未満。18～20歳の欄は日本は18～19歳、アメリカは16～24歳、韓国は19歳未満。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。50～54歳の欄は、イギリスは50～59歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳、イギリスは60～64歳。60歳以上の欄は、イギリス、アメリカは65歳以上。

3 イギリスは、2000年4月調査の数値。

付表4-6) 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外	法定	法定外	退職金等	その他
				福利費	福利費		
日 本	1975年	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.8
ア メ リ カ	1974年	84.8	15.2	6.2	4.8	4.1	-
	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
イ ギ リ ス	1975年	86.6	13.5	6.9	4.7		1.8
	1978年	82.3	17.7	8.9	6.0		2.7
	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
ド イ ツ	1975年	79.9	20.1	15.5	6.4		2.2
	1978年	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
フ ラ ンス	1975年	71.0	29.0	18.3			4.3
	1978年	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3

資料出所：EUROSTAT「Labour Costs 1992」

日 本：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等

アメリカ：労働省労働統計局

注1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。

注2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は、現物給与を含む。ただし、日本については、現物給与はその他を含む。

注3 「退職金等」は、年休及び貯蓄等を含む。

注4 「その他」は、訓練費用、税、補助金等を含む。

注5 ドイツは、1988年までは、旧西ドイツ地域。

注6 過去の数字は、資料出所の各年版により算出している。

付表4-7) 主要国の製造業時間当たり生産性上昇率

付表4-⑦ 主要国の製造業時間当たり生産性上昇率

(年率、%)

	1985～1990年	1990～1999年	1996年	1997年	1998年	1999年
時間当たり生産性						
日本	4.3	3.0	5.9	4.9	-0.8	3.1
アメリカ	2.4	3.7	2.8	3.5	4.9	6.2
イギリス	4.1	2.4	-1.5	0.8	0.6	4.3
ドイツ	-	-	3.2	4.8	3.5	1.4
フランス	3.4	3.6	0.5	6.6	1.1	4.0
イタリア	2.3	2.2	0.2	1.9	-0.4	1.7
カナダ	0.7	2.1	-1.3	3.0	-0.3	2.4
生産						
日本	4.8	0.8	6.1	4.1	-6.7	0.3
アメリカ	2.5	3.6	2.4	5.3	4.6	4.3
イギリス	3.4	0.5	0.4	1.3	0.3	-0.2
ドイツ	-	-	-1.9	3.0	4.7	1.2
フランス	2.6	1.6	-0.3	4.9	1.6	2.5
イタリア	3.6	1.2	-1.4	2.5	1.8	1.0
カナダ	2.0	3.0	1.4	6.9	3.9	6.2
労働投入量						
日本	0.8	-1.1	-0.6	-0.1	-3.9	-2.5
アメリカ	-0.1	-0.3	-0.3	1.0	0.7	-1.6
イギリス	-0.8	-1.7	1.8	0.5	0.9	-3.2
ドイツ	-	-	-2.8	-1.9	0.0	-0.2
フランス	-0.9	-1.8	-0.9	-2.1	0.2	0.2
イタリア	0.3	-0.8	-0.8	0.3	2.5	-0.3
カナダ	1.2	0.5	2.3	2.7	4.8	2.9

資料出所：アメリカ労働省労働統計局「News」2000年10月17日号

注 ドイツは、統一ドイツの数値による。

付表4-8) 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表4-⑧ 各国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～1990年	1990～1995年	1995～1999年	1997年	1998年	1999年
日本	4.2	3.8	1.5	3.6	1.2	-0.9
アメリカ	2.8	2.9	2.8	3.2	2.1	2.9
イギリス	8.0	4.0	4.3	4.5	5.0	3.3
ドイツ	4.8	5.0	2.3	2.3	0.9	2.1
フランス	4.6	3.4	2.6	3.0	2.7	2.6
イタリア	7.5	4.8	3.4	9.3	-0.8	1.5
カナダ	4.5	3.5	1.2	0.5	1.5	0.1
韓国	19.6	16.5	9.2	13.0	1.0	5.9
台湾	12.1	8.3	3.7	3.9	4.1	2.8

資料出所：アメリカ労働省労働統計局「News」2000年9月7日号

注1 ドイツは、旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨でみたもの。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

付属統計表
5 労働関係

付表5-1) 各国の労働争議件数の推移

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日 本 1)	284	310	263	252	230	209	193	178	145	154
ア メ リ カ 2)	44	40	35	35	45	31	37	29	34	17
イ ギ リ ス 3)	630	369	253	211	205	235	244	216	166	205
ド イ ツ 4)	777	367	2,466	413	868	361	200	144	46	-
フ ラ ン ス 5)	149	131	124	123	130	179	111	134	123	132
イ タ リ ア	1,094	791	903	1,054	861	545	904	923	1,103	753
カ ナ ダ 6)	579	463	404	381	374	328	330	284	379	413
オ ラ ン ダ	29	28	23	12	17	14	12	18	22	24
ス ペ イ ン 7)	1,312	1,645	1,360	1,209	908	883	830	744	632	749
オーストリア	9	9	3	3	0	1	0	1	0	0
デンマーク 8)	232	203	151	218	240	424	930	1,023	1,258	1,079
スウェーデン 9)	126	23	20	33	13	36	9	14	13	10
ノルウェー 10)	15	4	16	12	20	11	18	6	36	19
ロシア連邦 10)	260	1,755	6,273	264	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285
韓 国	322	234	235	144	121	88	85	78	129	198
タ イ	9	14	33	23	15	39	18	23	-	-
フィリピン 10)	183	182	136	122	93	94	89	93	92	58
マレーシア	17	23	17	18	15	13	9	5	12	11
インド 11)	1,825	1,810	1,714	1,393	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	565
インドネシア	61	130	251	185	296	276	346	234	-	-
香 港 12)	15	5	11	10	3	9	17	7	8	3
オーストラリア 13)	1,193	1,036	728	610	560	643	543	447	519	729
ニュージーランド 14)	137	71	54	58	68	69	72	42	35	32
メキシコ 15)	150	136	156	155	116	96	51	39	33	32

資料出所：日本－厚生労働省「労働争議調査年報報告」、アメリカ－労働省統計局、イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch 1997」、フランス－雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業及び作業所閉鎖。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 参加人員は直接及び間接参加ともに含む。前年から継続するものを含む。
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。件数は事業所単位。
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。
 6 半日以上、10労働日以上争議。
 7 1989年はストライキのみ。バスク地方を除く。
 8 100労働日以上争議。1996年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。
 9 損失労働時間8時間以上の争議。
 10 全日以上の争議。
 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。
 12 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門を除く。
 13 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 14 10労働日以上争議。前後年にまたがるものを含む。
 15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。1989年以降は暫定値。
 16 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-2) 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

		(千日)									
国又は地域名		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日	本 1)	140	92	227	112	81	73	39	106	98	84
ア	メ リ カ 2)	5,926	4,584	3,989	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996
イ	ギ リ ス 3)	1,903	761	528	649	278	415	1,303	235	282	242
ド	イ ツ 4)	364	154	1,545	593	229	247	98	52	2	-
フ	ラ ン ス 5)	528	497	359	511	41	66	32	33	29	43
イ	タ リ ア 6)	5,181	2,985	2,737	3,411	3,374	909	1,930	1,186	580	909
カ	ナ ダ 7)	5,079	2,516	2,110	1,517	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446
オ	ラ ン ダ	207	96	85	45	47	691	7	15	33	76
ス	ベ イ ン 8)	2,613	4,537	6,333	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505
オ	ー ス ト リ ア 9)	9	58	23	13	0	0.1	0	19	0	0
デ	ン マ ー ク 10)	98	70	63	114	75	197	76	102	3,173	92
ス	ウ ェ ー デ ン 11)	770	22	28	190	52	627	61	24	2	79
ノ	ル ウ ェ ー 12)	139	3	365	34	97	51	529	7	286	7
ロ	シ ア 連 邦 12)	208	2,314	1,893	237	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827
韓	国	4,487	3,258	1,528	1,308	1,484	393	893	445	1,452	1,366
タ	イ	72	236	235	243	81	220	92	151	-	-
フ	ィ リ ビ ン 12)	1,345	1,140	724	710	568	584	519	673	557	229
マ	レ イ シ ア	302	23	16	7	6	5	3	2	3	11
イ	ン ド 13)	24,086	26,428	31,259	20,301	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	8,858
イ	ン ド ネ シ ア 14)	262	582	1,020	967	1,421	1,300	2,496	1,250	-	-
香	港 15)	3.5	0.2	3.3	16.2	0.4	1.0	2.7	0.8	1.4	0.3
オ	ー ス ト ラ リ ア 16)	1,377	1,611	941	636	502	548	929	534	526	650
ニ	ュ ー ジ ー ラ ン ド 17)	331	99	114	24	38	53	70	25	12	17
メ	キ シ コ 18)	1,599	1,620	1,602	1,843	1,370	1,304	702	500	436	384

資料出所：日本-厚生労働省「労働争議調査年報報告」、アメリカ-労働省統計局、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」、ドイツ-連邦労働社会省「Statistical Information Booklet 1998」、フランス-雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail 2000-No.12」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同型罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 参加人員は直接及び間接参加ともに含む。前年から継続するものを含む。
 4 100労働日以上以上の争議である場合には全日未満の争議を含む。公共部門を除く。1992年以前は、旧西ドイツ地域の数値。
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。
 6 1日7時間労働を基準として計算。
 7 半日以上、10労働日以上以上の争議。
 8 1989年はストライキのみ。バスク地方を除く。
 9 1日8時間労働を基準として計算。
 10 100労働日以上以上の争議。1996年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。
 11 損失労働時間8時間以上の争議。
 12 全日以上の争議。
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。
 14 単位：千時間
 15 100労働日以上以上の争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門を除く。
 16 10労働日以上以上の争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 17 10労働日以上以上の争議。1日8時間労働を基準として計算。
 18 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。1989年以降は暫定値。
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-3) 各国の労働争議参加人員の推移

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

国又は地域名		(千人)									
		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
日	本 1)	84	53	109	64	49	38	23	47	26	26
ア	メ リ カ 2)	185	392	364	182	322	192	273	339	387	73
イ	ギ リ ス 3)	298	176	148	385	107	174	364	130	93	141
ド	イ ツ 4)	257	208	598	133	401	183	166	13	4	-
フ	ラ ン ス 5)	19	19	16	20	18	44	10	12	10	14
イ	タ リ ア	1,634	2,952	3,178	4,384	2,614	445	1,689	737	435	935
カ	ナ ダ 6)	270	253	150	102	81	149	282	258	244	159
オ	ラ ン ダ	25	42	52	21	22	55	8.1	7.2	31	59
ス	ベ イ ン 7)	977	1,984	5,192	1,077	5,437	574	1,088	651	681	1,133
オ	ー ス ト リ ア 8)	5	93	18	7	0	0	0	26	0	0
デ	ン マ ー ク 9)	37	38	33	59	37	124	66	75	502	75
ス	ウ ェ ー デ ン 10)	73	3	18	29	22	125	9	12	1	9
ノ	ル ウ ェ ー 11)	61	0.4	39	7	15	10	53	1	27	1
ロ	シ ア 連 邦 12)	100	238	358	120	155	489	664	887	531	238
韓	国 8)	134	175	105	109	104	50	79	44	146	92
タ	イ	4	10	8	6	8	17	9	12	-	-
フ	ィ リ ピ ン 11)	68	55	48	35	49	54	32	52	34	16
マ	レ イ シ ア 13)	99	4	6	2	2	2	1	1	2	3
イ	ン ド 14)	1,308	1,342	1,252	954	846	990	939	981	1,289	648
イ	ン ド ネ シ ア	31	65	143	103	148	127	221	146	-	-
香	港 15)	1.5	0.1	1.8	1.5	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2
オ	ー ス ト ラ リ ア 16)	730	1,182	872	490	265	344	578	315	348	461
ニ	ュ ー ジ ー ラ ン ド 17)	50	52	27	22	16	32	42	8	15	11
メ	キ シ コ 18)	49	65	91	32	27	12	11	9	11	50

資料出所：日本-厚生労働省「労働争議調査年報報告」、アメリカ-労働省統計局、イギリス-国家統計局「Labour Market Trends Mar. 2001」、ドイツ-連邦労働社会省「Statistical Information Booklet 1998」、フランス-雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail 2000-No.12」、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2000」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業。
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。
 3 参加人員は直接及び間接参加ともを含む。前年から継続するものを含む。
 4 100労働日以上争議である場合には全日未満の争議を含む。間接参加者を除く。公共部門の争議を除く。1990年3月10日以前は、旧西ドイツ地域の数値。
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。各月ごとに争議の平均参加人数を算出し、計算。
 6 半日以上、10労働日以上争議。間接参加者を除く。
 7 1989年はストライキのみ。バスク地方を除く。間接参加者を除く。
 8 間接参加者を除く。
 9 100労働日以上争議。1996年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。
 10 8時間以上の争議。間接参加者を除く。
 11 全日以上の争議。間接参加者を除く。
 12 ストライキのみ。全日以上の争議。
 13 間接参加者を除く。
 14 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。
 15 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門の争議を除く。間接参加者を除く。
 16 当該事業所参加者全員。10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。
 17 10労働日以上争議。
 18 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。1989年以降は暫定値。
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付属統計表

6 社会保障

付表6-1) 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

付表6-① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
老年人口割合	12.73 (1997)	15.73 (1996)	15.68 (1996)	14.53 (1993)	16.97 (1996)	12.16 (1996)	11.98 (1995)	16.72 (1999)
平均寿命(男)	73.6	74.31	73.29	74.6	75.1	75.80	58.27	77.10
平均寿命(女)	79.4 (1997)	79.48 (1996)	79.72 (1994-96)	82.2 (1998)	81.4 (1997)	81.37 (1997)	71.70 (1995)	83.99 (1999)
合計特殊出生率	2.06 (1998)	1.70 (1998)	1.33 (1998)	1.75 (1998)	1.19 (1998)	1.64 (1995)	1.33 (1995)	1.34 (1999)
乳児死亡率	7.1 (1997)	5.9 (1997)	4.6 (1998)	4.8 (1998)	5.5 (1997)	5.6 (1996)	16.4 (1998)	3.4 (1999)

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
老年人口割合	5.93 (1995)	8.40 (1999)	7.00 (1997)	3.70 (1996)	5.30 (1997)	3.52 (1995)	4.17 (1995)	6.94 (1996)	10.40 (1997)
平均寿命(男)	70.56	72.26	75.00	69.34	66.40	63.10	61.00	66.70	76.34
平均寿命(女)	78.12 (1997)	78.04 (1998)	79.20 (1997)	74.08 (1996)	71.70 (1990-95)	66.70 (1991)	64.50 (1990-95)	70.50 (1990-95)	81.82 (1996)
合計特殊出生率	1.69 (1995)	1.29 (1999)	-	-	-	-	-	-	-
乳児死亡率	11.0 (1993)	-	4.2 (1998)	8.3 (1998)	5.8 (1997)	19.3 (1996)	65.0 (1987)	-	4.0 (1997)

資料出所：

老年（65歳以上）人口割合及び合計特殊出生率：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2000」

平均寿命：国連「Demographic Yearbook 1997」等。フランス、カナダ、韓国については当該政府資料

乳児死亡率：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2000」及び国連「Demographic Yearbook 1997」

1)、2)及び台湾については、「Taiwan Statistical Data Book 2000」

付表6-2) 社会保障給付費の国際比較

付表6-② 社会保障給付費の国際比較

	合計 対国民所得比	単位：%			給 付 費 各国通貨単位 ：百万
		医療	年金	福祉その他	
日本 1998年度	18.9	6.7	10.1	2.2	72,141,071
日本 1993年度	15.2	5.9	7.8	1.6	56,797,461
アメリカ (1992年度)	18.7	6.8	8.4	3.5	906,195
イギリス	27.2	7.3	10.8	9.1	132,646
ドイツ	33.3	8.7	14.3	10.3	799,688
フランス	37.7	9.2	18.4	10.2	1,973,922
スウェーデン	53.4	10.0	20.1	23.3	557,135

資料出所：国立社会保障人口問題研究所「平成9年度社会保障給付費」「平成10年度社会保障給付費」

付表6-3) 租税負担及び社会保障負担(対国民所得比)の比率の国際比較

付表6-③ 租税負担及び社会保障負担（対国民所得比）の比率の国際比較

(単位：%)

		昭和45	50	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
日本		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	(見込)	(見込)	
租税負担	A	18.9	18.3	22.2	22.8	23.1	23.4	23.9	24.0	24.9	26.4	27.3	27.6	27.8	27.1	24.9	24.4	23.2	23.3	23.0	23.4	23.0	21.9	22.5	
社会保障負担	B	5.4	7.5	9.1	9.8	10.0	10.0	10.1	10.4	10.6	10.6	10.6	10.8	11.4	11.6	11.9	12.1	12.5	13.2	13.2	13.8	14.3	14.3	14.4	
国民負担率	A+B	24.3	25.7	31.3	32.5	33.1	33.4	34.0	34.4	35.5	37.0	37.9	38.4	39.2	38.7	36.8	36.5	35.7	36.5	36.3	37.2	37.3	36.2	36.9	
アメリカ		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997				
租税負担	A	27.4	25.7	26.1	26.6	25.7	24.9	24.4	24.7	24.8	25.9	25.2	25.6	25.2	25.1	25.0	25.3	25.8	26.2	26.8	27.5				
社会保障負担	B	6.2	7.9	8.5	9.0	9.3	9.3	9.3	9.5	9.7	9.7	10.0	9.9	10.0	10.2	10.2	10.2	10.2	10.2	10.1	10.1				
国民負担率	A+B	33.6	33.6	34.6	35.6	35.0	34.2	33.7	34.2	34.5	35.6	35.2	35.5	35.2	35.3	35.2	35.5	36.0	36.4	36.9	37.6				
イギリス		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997				
租税負担	A	41.3	37.3	39.4	42.3	42.6	41.3	41.2	41.0	41.0	40.6	40.7	40.3	40.4	39.9	37.7	35.8	36.6	38.6	38.7	39.3				
社会保障負担	B	7.8	9.6	9.7	10.4	10.8	11.1	11.1	11.0	11.2	10.9	10.7	10.5	10.2	10.5	10.3	10.3	10.3	10.4	10.2					
国民負担率	A+B	49.1	46.9	49.1	52.7	53.4	52.4	52.3	52.0	52.2	51.5	51.4	50.8	50.6	50.4	48.0	46.1	46.9	49.0	48.9					
ドイツ		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997				
租税負担	A	29.1	30.5	32.4	31.7	31.5	31.4	31.1	31.3	29.7	29.7	30.2	31.2	29.4	30.0	31.1	31.5	31.6	31.4	30.0	29.2				
社会保障負担	B	16.0	20.9	21.8	22.8	23.4	22.7	22.6	22.8	22.5	22.6	22.4	22.0	21.7	23.0	23.7	24.8	25.6	25.9	26.6	26.7				
国民負担率	A+B	45.1	51.4	54.2	54.5	54.9	54.1	53.7	54.1	52.2	52.3	52.6	53.2	51.1	53.0	54.8	56.3	57.2	57.3	56.6	55.9				
フランス		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997				
租税負担	A	28.9	28.5	31.7	32.0	32.7	33.2	34.2	34.0	33.6	34.0	33.6	33.0	33.2	33.4	32.8	32.9	33.8	34.1	35.8	36.3				
社会保障負担	B	18.2	21.6	26.0	26.0	27.0	27.8	28.4	28.5	27.7	28.1	28.0	28.1	28.4	28.4	28.7	29.1	28.5	28.7	29.2	28.3				
国民負担率	A+B	47.1	50.1	57.7	58.0	59.7	61.0	62.6	62.5	61.3	62.1	61.6	61.1	61.6	61.8	61.5	62.0	62.3	62.8	64.9	64.6				
スウェーデン		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997				
租税負担	A	43.5	44.8	44.5	46.2	46.7	49.0	49.6	51.1	53.9	57.7	55.9	55.7	56.7	53.5	55.0	50.5	50.6	47.4	51.0	53.0				
社会保障負担	B	11.5	12.8	19.5	20.4	19.8	19.8	19.3	19.1	19.3	18.8	19.2	20.8	21.8	21.7	20.5	19.9	19.7	19.9	22.2					
国民負担率	A+B	55.0	57.6	64.0	66.6	66.5	68.8	68.9	70.2	73.2	76.5	75.1	76.5	78.5	75.2	70.5	70.4	70.3	67.3	73.2					

資料出所：財政調査会編「平成12年度予算の話」

注1 租税負担は国税及び地方税合計の数値である。

2 日本は年度、その他は暦年である。

3 ドイツの数値は、平成2年までは旧西ドイツ地域のもの、平成3年以降は統一ドイツのものである。